

児童労働をなくそう！ 10万人署名

日本政府は、世界の児童労働をなくすために協力すると約束しました。

しかし、約束を実行するための計画がありません。その結果、児童労働問題は日本の国際協力や支援で重要視されて来ませんでした。例えば日本政府のILO国際児童労働撤廃計画(IPEC)への拠出だけを見ても、極めて少ない状態です。(右表参照)

昨年集まった約7万5千の署名は、関係省庁に届け要請しました。今年は具体的な計画を作ることに焦点をあてた署名活動を行います。ご協力をお願いします。

締切:2010年6月30日(水)

国際児童労働撤廃計画への拠出額(2008年)

順位	国名	拠出額(USドル)
1	アメリカ	31,095,550
2	スペイン	4,006,978
3	欧州経済共同体(EEC)	2,938,920
4	イギリス	2,937,437
5	デンマーク	2,212,944
6	イタリア	1,909,008
7	オランダ	1,015,202
8	ドイツ	880,618
9	アイルランド	493,332
10	ノルウェー	403,014
19	日本 ※	183,794

※日本政府が資金提供している国連人間安全保障基金からのIPECへの拠出も含む

児童労働撤廃に向けた行動計画策定を！

外務大臣殿
文部科学大臣殿
厚生労働大臣殿

世界には2億人を超える子どもたちが、十分な教育を受けられないまま、児童労働を強いられています。アフリカでは約3人に1人の子どもが児童労働に従事しています。貧困が原因で働かざるをえない子どもがいるのは、日本も例外ではありません。

「最悪の形態の児童労働」(*1)をなくすことを、国際社会は2006年に約束しました(*2)。2010年5月10日、11日にオランダのハーグで開催される児童労働に関する国際会議では2016年までに「最悪の形態の児童労働」をなくすためのロードマップを作成することになっています。

国際条約の締約国として、日本もまた、「最悪の形態の児童労働」を根絶するために、具体的な措置を直ちに講じることが義務付けられています。

日本政府は直ちに、世界中から「最悪の形態の児童労働」を根絶するための、日本の行動計画を策定してください。それを実施する中で、必要となる資金について予算措置を講ずるとともに、国際協力を強化してください。

*1 「最悪の形態の児童労働」とは、ILO182号条約に定められている、撤廃に向けた即時の行動が求められる児童労働を指します。債務労働、人身売買、子どもポルノ・買春、子ども兵士、危険・有害労働等を指します。

日本は2001年にこの条約を批准しました。

*2 2006年ILO総会決議

署名は裏面を
ご利用ください！

「児童労働をなくそう！ 10万人署名」の趣旨に賛同し、署名いたします。

名分

	お名前	都道府県	メッセージ(任意)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

※署名は、本人が行ってください。※この署名用紙は、コピーしても使えます。キャンペーンウェブサイトからダウンロード可能です。

※署名用紙は郵送してください。※記入していただいた個人情報は、署名提出以外の目的には使用しません。メッセージは無記名で紹介させていただく場合があります。※インターネットからも署名ができます。遠方のお友達やご家族にご紹介ください。詳しくは下記ウェブサイトをご覧ください。



郵送先・署名に関するお問い合わせ：児童労働ネットワーク(CL-Net)
〒110-0015 東京都台東区東上野1-6-4 あつきビル3F (特活)ACE内
TEL: 03-3835-7555 FAX: 03-3835-7601 Email: info@cl-net.org Web: www.cl-net.org
児童労働反対世界デーキャンペーンウェブサイト: www.stopchildlabour.jp